

令和7（2025）年度

7月入学試験問題

一 般

専 門 科 目  
簿 記

受 験 上 の 注 意

1. 試験開始の合図があるまで試験問題を開いてはいけません。
2. 受験者は、すべて試験監督員の指示に従ってください。
3. 試験時間内の退室はできません。
4. 解答用紙のみ提出してください。
5. 試験時間は60分です。

(会計専門職研究科)

会計専門職研究科  
令和7（2025）年度 7月入学試験問題  
**【 簿 記 】**

【1】 下記の各取引について仕訳しなさい。ただし、勘定科目は、次の中から最も適切と思われるものを選ぶこと。また、各取引に関連はないものとする。

現 金	当 座 預 金	普 通 預 金	売 掛 金	クレジット売掛金
貸倒引当金	前 払 金	貯 蔵 品	売買目的有価証券	満期保有目的債券
子会社株式	その他有価証券	備 品	備品減価償却累計額	仮払消費税
買 掛 金	前 受 金	未払配当金	仮受消費税	資 本 金
資本準備金	利益準備金	繰越利益剰余金	その他有価証券評価差額金	売 上
受取地代	受取配当金	有価証券利息	仕 入	支払手数料
貸倒損失	固定資産除却損	現金過不足	為替差損益	損 益

- 満期まで保有する目的でA社が発行する社債（額面総額：30,000,000円、利率：年0.2%、利払日：毎年6月30日と12月31日、発行日：×4年7月1日、償還日：×14年6月30日）を×6年8月31日に額面100円につき99.50円で購入し、代金は前回の利払日の翌日から購入日までの端数利息とともに当社の当座預金口座から振り込んだ。なお、端数利息は月割計算で算出すること。
- 決算日において、売上と受取地代の勘定残高を損益勘定に振り替えた。なお、当期中の総売上高は6,500,000円、戻り高は220,000円であった。また、当期中の地代の受取高は165,000円、決算日における未収高は15,000円であった。
- 商品600,000円をクレジット払いの条件で顧客に販売し、信販会社へのクレジット手数料（販売代金の3%）を販売時に計上した。なお、消費税の税率は10%とし、税抜方式で処理するが、クレジット手数料には消費税は課税されない。
- 前期末で耐用年数を過ぎた備品（取得原価：700,000円、減価償却累計額：630,000円、記帳方法：間接法）を本日、除却した。なお、この備品の処分価値は30,000円と見積られた。
- 得意先が倒産し、同社に対する売掛金500,000円が回収不能となった。回収不能額のうち300,000円は前期の販売から生じたものであり、残額は当期の販売から生じたものである。なお、貸倒引当金の勘定残高は400,000円である。

会計専門職研究科  
令和7（2025）年度 7月入学試験問題  
【 簿 記 】

6. 月末に金庫を実査したところ、紙幣 320,000 円、硬貨 5,650 円、得意先振り出しの小切手 200,000 円、約束手形 100,000 円、配当金領収証 3,000 円が保管されていたが、現金の勘定残高は 508,650 円であった。不一致の原因を調べたが判明しなかったため、現金過不足で処理することにした。
7. 本日、13,000,000 円を普通預金から支払い、取引先の発行済株式の 60%を取得した。その結果、取引先に対する支配を獲得した。
8. 株主総会において繰越利益剰余金を財源に 1 株につき 100 円の配当を実施することが可決された。株主総会時における純資産は、資本金 20,000,000 円、資本準備金 3,000,000 円、利益準備金 1,000,000 円、繰越利益剰余金 5,000,000 円であり、発行済株式総数は 30,000 株である。なお、会社法に定める金額を利益準備金として積み立てる。
9. 決算日において、長期投資目的で 1 株あたり 1,400 円にて取得していた B 社株式 10,000 株を時価評価（決算時の時価：1 株あたり 1,480 円）し、全部純資産直入法を適用した。なお、税効果会計は適用しない。また、B 社は当社の子会社でも関連会社でもない。
10. 米国の C 社より商品 7,500 ドルを仕入れた。この商品については、注文時に手付金として 2,500 ドルを現金で支払っており、残額は月末に支払う予定である。なお、手付金支払時の為替相場は 1 ドル 130 円、仕入時の為替相場は 1 ドル 150 円であり、為替予約は行っていない。

会計専門職研究科  
令和 7 (2025) 年度 7月入学試験問題  
【 簿 記 】

【2】 次の [資料Ⅰ] [資料Ⅱ] にもとづいて、解答用紙の精算表を完成しなさい。なお、会計期間は×24年4月1日から×25年3月31日までの1年間である。

**[資料Ⅰ] 未処理事項**

1. 売掛金 10,000 円が回収不能であると判明したので、貸倒れ処理する。なお、このうち 7,000 円は前期の商品販売取引から生じたものであり、残額は当期の商品販売取引から生じたものである。
2. 未決算は火災保険金の請求に関するものであるが、保険会社より火災保険金 500,000 円の支払いが決定したとの連絡を受けたため、適切な処理を行う。
3. 土地の一部（帳簿価額：500,000 円）を売却し、売却代金 450,000 円を当座預金に入金していたが、この取引が未記帳であった。

**[資料Ⅱ] 決算整理事項**

1. 売上債権の期末残高に対して 2%の貸倒れを見積もる。なお、貸倒引当金は差額補充法により設定する。
2. 商品の期末棚卸高は次のとおりである。なお、売上原価の計算は仕入勘定で行うが、棚卸減耗損と商品評価損は独立の項目として処理する。

	<u>帳簿棚卸数量</u>	<u>実地棚卸数量</u>	<u>単価 (原価)</u>	<u>正味売却価額</u>
商品 A	400 個	395 個	@360 円	@450 円
商品 B	450 個	450 個	@400 円	@390 円

3. 有形固定資産の減価償却は次のとおり行う。  
建物：耐用年数は 40 年、残存価額はゼロとして、定額法により計算する。  
備品：数年前に取得したものであり、耐用年数 10 年、残存価額はゼロとして、200%定率法により計算する。なお、保証率は 0.06552、改訂償却率は 0.250 である。
4. のれんは、×22年4月1日に他社を買収して生じたものであり、取得後 5 年間にわたって効果が見込まれると判断し、定額法で償却している。
5. 満期保有目的債券は、×21年4月1日に他社が発行した社債（額面総額：700,000 円、利率：年 1.5%、利払日：毎年 9 月 30 日と 3 月 31 日、償還日：×31年 3 月 31 日）を額面 100 円につき 95 円で取得したものであり、償却原価法（定額法）で評価する。
6. 期末時点に計上すべき退職給付引当金の残高は 300,000 円であった。
7. すでに費用処理した収入印紙の未使用高は 25,000 円であった。
8. 借入金は、当期の 8 月 1 日に借入期間 5 年、利率年 1.2%、利払日は毎年 7 月 31 日の条件で借り入れたものである。利息の未払分を月割計算で算出する。

受験番号					

※ 氏名は記入しないこと!

## 解答用紙 (専門科目)

### 【簿記】

評 点	/ 100
--------	-------

熊本学園大学大学院  
会計専門職研究科

【1】

	借方科目	金額	貸方科目	金額
1				
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				

受験番号					

※ 氏名は記入しないこと!

## 解答用紙 (専門科目)

### 【簿記】

熊本学園大学大学院  
会計専門職研究科

【2】

#### 精 算 表

×25年3月31日

勘定科目	残高試算表		修正記入		損益計算書		貸借対照表	
	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方
現金	27,500							
当座預金	428,000							
受取手形	360,000							
売掛金	550,000							
繰越商品	249,000							
未決算	600,000							
建物	2,000,000							
備品	800,000							
土地	3,500,000							
のれん	300,000							
満期保有目的債券	675,500							
支払手形		274,500						
買掛金		450,000						
借入金		800,000						
貸倒引当金		8,000						
退職給付引当金		224,000						
建物減価償却累計額		500,000						
備品減価償却累計額		288,000						
資本金		5,500,000						
繰越利益剰余金		700,000						
売上		7,300,000						
有価証券利息		10,500						
仕入	5,770,000							
給料	620,000							
租税公課	175,000							
	16,055,000	16,055,000						
貸倒損失								
未収入金								
火災損失								
固定資産売却( )								
貸倒引当金繰入								
棚卸減耗損								
商品評価損								
減価償却費								
のれん償却								
退職給付費用								
貯蔵品								
支払利息								
( ) 利息								
当期純( )								